65歳以上の方は、救急通報システム（ライフリズムセンサー）の設置を要件としています!

救急通報システムとは、急病などで緊急に助けを求めたいとき、感知器（ライフリズムセンサー）により一定時間人の動きが感じられないとき又は室内で火災が発生したときに、事業者の専門の警備員が現場に出動し、安否確認や救助活動を行う仕組みです。お申し込みの際に親族等の緊急連絡先を確認します。また、緊急時の救助活動のため、機器設置工事の際にお部屋の合鍵を事業者へ預けていただきます。利用料金は無料です。







その他の福祉サービスもご利用ください



住まい探しから入居中・退去時に至るまでの区の主な居住支援を紹介しています。
住まいを探す際には、入居後の生活支援の利用も併せてご検討ください。



民間賃貸住宅入居支援事業に関する問合せ

街づくり支援部 住宅課 住宅政策担当　03-3578-2289

申し込み先		
芝	地区総合支所区民課保健福祉係 生活福祉係	03-3578-3161 03-3578-3171
麻 布	地区総合支所区民課保健福祉係 生活福祉係	03-5114-8822 03-5114-8823
赤 坂	地区総合支所区民課保健福祉係 生活福祉係	03-5413-7276 03-5413-7277
高 輪	地区総合支所区民課保健福祉係 生活福祉係	03-5421-7085 03-5421-7087
芝浦港南	地区総合支所区民課保健福祉係 生活福祉係	03-6400-0022 03-6400-0023
子ども家庭支援センター	家庭相談係	03-5962-7214

MINATO CITY

住宅にお困りの区民の皆様へ

民間賃貸住宅 入居支援事業



この事業は、様々な理由で現在の住まいから

住み替えが必要であるにも関わらず、

新たな住まいが見つからず困っている

高齢者等の良好な居住環境を確保できるよう支援する事業です。

港区

事業内容

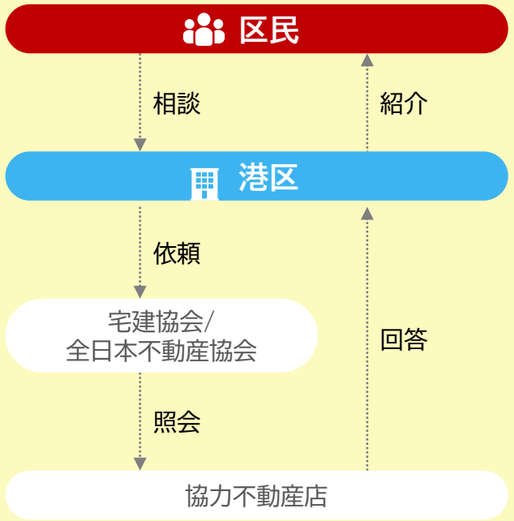
1 民間賃貸住宅の紹介

公益社団法人東京都宅地建物取引業協会第六ブロック及び公益社団法人全日本不動産協会東京都本部港支部の協力を得て、民間賃貸住宅を紹介します。

対象要件

1. 区内に住所を有する高齢者、障害者、ひとり親、生活保護受給者世帯で独立して日常生活を営むことができること。
2. 現在住み替えが必要で、新たな住まいに困窮していること。
3. この制度を利用して港区内に転居先が決まった場合、転居先への救急通報システム（ライフリズムセンサー）の設置に了承していること（高齢者世帯に限ります。）。
4. 賃貸借契約の締結に当たり、連帯保証人がいない場合、協定債務保証会社を利用すること（港区内の民間賃貸住宅の紹介を受ける場合に限る）。

※ 必ずしも住宅に入居できることを保証するものではありません。
※ 対象要件の詳細はお問い合わせください。



2 入居費用の一部助成

転居の理由が自己の責めによらない立ち退きによるもので、①で紹介を受けた区内の民間賃貸住宅と賃貸借契約を結んだ場合は、入居費用の一部を助成します。

対象要件

1. 住み替えの理由が、自己の責めによらない立ち退きによるものであること。
2. 本事業で港区内の民間賃貸住宅の紹介を受け、当該住宅に入居することが決定し、当該住宅の所有者と賃貸借契約を締結していること。
3. 世帯の所得が3,228,000円を超えていないこと。
4. 生活保護法の規定に基づく公的給付を受給していないこと。

助成額

- 礼金相当分 …… 月額賃料の2か月分以内で実際に要した額
- 仲介手数料 …… 月額賃料の1か月分以内で実際に要した額

ただし、単身世帯は360,000円、2人以上の世帯は480,000円が上限です。

3 債務保証会社の紹介

保証人がいない場合等に、区と協定を締結している債務保証会社を紹介します。

対象要件

1. 区内に住所を有する高齢者、障害者、ひとり親、生活保護受給者世帯で独立して日常生活を営むことができること。
2. 区内の民間賃貸住宅の賃貸借契約に際し、連帯保証人となり得る親族もしくは知人がいないこと又は債務保証会社の利用が必須であること。
3. 世帯の所得が3,228,000円を超えていないこと。
4. この制度を利用して港区内に転居先が決まった場合、転居先への救急通報システム（ライフリズムセンサー）の設置に了承していること（高齢者世帯に限ります。）。

区と協定を締結している情務保証会社

- ◆フォーシーズ株式会社
- ◆エルズサポート株式会社
- ◆株式会社Casa
- ◆株式会社宅建ブレインズ
- ◆日本セーフティー株式会社
- ◆レスト･ソリューション株式会社

4 債務保証会社の初回保証委託料の助成

本事業で、区内の民間賃貸住宅と賃貸借契約を結ぶ際に、債務保証会社を利用する場合は、初回保証委託料を助成します。

対象要件

1. 本事業の③債務保証会社の紹介を受け当該債務保証会社を利用すること又は①民間賃貸住宅の紹介を受け、区内の民間賃貸住宅と賃貸借契約を結ぶ際、家主が指定する債務保証会社を利用する必要があること。
2. 世帯の所得が3,228,000円を超えていないこと。

助成額

- 単身世帯 …… 60,000円以内で実際に要した額
- 2人以上の世帯 …… 80,000円以内で実際に要した額

利用者が債務保証会社に支払う保証委託料

- ◆**初回保証委託料**
  月額賃料の50%
- ◆**継続保証委託料**
  毎年10,000円

契約期間

1年間

保証内容

- ◆月額賃料、月額共益費、月額駐車場料金等の滞納分
- ◆賃料等相当損害金
- ◆住宅退去時の残置家財等の搬出･処分に要する費用については、実費相当額
- ◆住宅退去時の原状回復に要する費用については、債務保証会社の承認に基づく額
- ◆裁判等法的手続きに要する費用については、実費相当額

※万が一借主が死亡した場合も、同様に保証されます。
※各債務保証会社によって支払条件や保証金額等が異なる場合があります。

保証会社による審査の結果、保証委託契約を締結できない場合がありますので、予めご了承ください。